

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更により、学校における感染症対策も新たなフェーズに移行しました。今までは、感染者を出さないための予防対策、そして感染を広めないための対策に腐心してきました。しかし、長かったコロナ禍の後、学校経営の課題は、今後どのように教育活動を進めていくべきかに移行していきます。

この数年間、前代未聞の感染症に対して強いられてきた対応が解除されたからといって、コロナ禍以前に戻せばよいわけではありません。在宅学習を見据えて前倒しされたGIGAスクール構想とそれに伴う一人一台タブレットの配布、オンライン授業実施は、学習方法や学習形態に大きな変化をもたらしました。また、コロナ対策を講じた学校行事の実施は、図らずもその形態や方法等において、「従来のやり方でなくてもできる」ことを証明する結果となりました。学校行事や他の業務の実施方法は多様であり、それぞれの学校が工夫して行うことができることを実感しました。新しい教育を創るフェーズに入っています。

一方、教員の働き方改革は、いまだ学校現場の大きな課題の一つです。スクールサポートスタッフの配置など、国や都道府県、市区町村が対策を講じてはいますが、解消できているとは言えません。かつては、教員だけが感じていた超過勤務や多忙感、マスクミにも取り上げられ、社会の理解も進むようになりましたが、有効な解決策はまだ見つかっておらず、さらにその余波として大学生の教員志望にも影響を及ぼしています。日々子供たちと接している私たち教員は、この状況を打破し、魅力あるこの職についてしっかりと伝えていく必要があります。

そのような中、全国公立学校教頭会（全公教）では、「各都道府

魅力ある新しい教育を創る



令和5年度 全国公立学校教頭会 会長
吉原 勇

県及び政令指定都市教頭会・副校長会相互が緊密な協調を保ち、会員の資質を高めるための研修を推進し、教育の向上進展に寄与するとともに、会員の地位向上を図る（全公教会則より）ことを目的とし、コロナ禍であった昨年度も活動を止めることなく進めてきました。昨年度より情報推進委員会を設置し、情報ネットワーク環境の活用について方向性をまとめました。その結果、従来の参集型だけだった会議に加え、オンライン会議が定着しました。また必要に応じて参集型とオンライン型を選択できるハイブリッド型会議を設定することにより、学校を離れることなく全公教の活動に参加できるようにするなど、多様な活動形態への移行も進めています。全国研究大会岩手大会では、ハイブリッド型での開催を予定していましたが、直前の感染拡大に対応し、急遽オンライン型に変更するなど臨機応変な対応もしてきました。

さらに、全会員がフレキシブルに研修できるように、全公教ホームページを通じて、有識者を講師としたオンデマンド動画を用意するなどオンライン環境を活用した資質向上の方策も進めています。教育環境や社会の変化を受けた現在、教育現場も後戻りするのではなく、新しい教育を創っていく必要があります。新しい社会を創っていく次の世代を育成する教育には、大きな役割があり、それを担う教員は魅力ある職です。そして学校経営の一角を担う我々副校長・教頭は教育の方向性を指し示すことができる立場の重職であると考えます。魅力ある新しい教育を創っていくため、私は、令和5年度全国公立学校教頭会の会長として、会員の皆様のご理解・ご協力をいただきながら力を尽くしていく所存です。どうぞよろしくお願いたします。